

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日 更新

事務事業名		行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康						所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2 行政改革の推進						所属課	企画課	担当者名	鬼塚 咲
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進						所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 10	事業連番 11033	根拠法令	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29)			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	令和2年度からの4年間を計画期間とする第4期行政改革大綱に基づく集中改革プランの進行管理と成果の把握を行う事業。集中改革プランについては、項目ごとに担当課を定め、担当課において責任を持って検討項目や目標達成に向けて取り組んでもらうこととしている。
【業務の流れ】	・集中改革プランの掲載項目ごとに取組状況を担当課から調査し、進捗状況を把握する。 ・把握結果に基づき、次年度以降のプラン内容を見直す。 ・プランの進捗状況を基に、大綱の達成状況を測定する。 ・プランと大綱の進捗状況とプランの見直し結果を総合政策審議会で報告し、公表する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・令和4年度の取り組みと財政的な効果の調査及び令和5年度の取り組み計画の各担当への調査を行い、調査結果を市ホームページで公表した。		・令和5年度取り組み結果の取りまとめと取りまとめ結果の公表 ・令和6年度からの4年間を計画期間とする第5期行政改革大綱・集中改革プランの策定	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 集中改革プラン	計画	予算計上なし	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
行政改革大綱・集中改革プラン	項目	→ ア プラン掲載項目	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
計画どおり進められる	%	→ ア プラン掲載項目実施率	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
集中改革プランの進捗状況を把握することで、「意図」の成果がわかる			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 計画		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア 項目		18	18	18	18	18	18	18	18
	イ									
③ 成果指標	ア %		50	61	80	66	90	100	50	60
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	8	13	2	15	2	2	2
		延べ業務時間	時間	379	416	300	471	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	1,481	1,583	1,195	1,715	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,481	1,583	1,195	1,715	1,195	1,195	1,195

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 全ての項目について取り組みが行われたため目標達成とした
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第4期集中改革プランの取り組み項目においても、進捗が見込まれるため
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 今後、第4期集中改革プランの取り組み状況の評価を行っていくため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 大綱・プランの進行管理はこの事業でしかできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の計上はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 集中改革プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能であると考えられるが、その業務の性質上アウトソーシングは出来ないものとする。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 行政改革に関する進捗管理事務であり、行政改革は住民福祉に大きく寄与するものであり適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政内部の管理事務であり、他団体への移行は不可能である。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和5年度の取り組みの振り返りを行なった。新たな集中改革プランの策定にあたっては、第3次総合計画に沿った行政改革が確実に推進できるよう策定する必要がある

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策